

第 2 9 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号
 三菱ケミカルエンジニアリング株式会社
 代表取締役社長 藤井 宏記

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	74,010	流動負債	59,115
現金及び預金	0	支払手形	391
受取手形	44	電子記録債務	10,892
電子記録債権	3,475	工事未払金	24,828
完成工事未収入金	22,029	その他未払金	1,092
契約資産	19,000	短期借入金	100
未成工事支出金	1,726	リース債務	1
貯蔵品	4	未払法人税等	1,441
前渡金	8,940	未払事業所税	25
前払費用	55	未払費用	274
未収入金	638	未成工事受入金	9,713
預け金	17,977	賞与引当金	3,847
その他	122	役員賞与引当金	12
固定資産	6,955	完成工事補償引当金	6,226
有形固定資産	791	その他	273
建物及び構築物	349	固定負債	3,801
機械及び運搬具	34	リース債務	3
工具器具備品	229	退職給付引当金	3,754
土地	173	役員退職慰労引当金	44
リース資産	4	負債合計	62,916
建設仮勘定	3	(純資産の部)	
無形固定資産	211	株主資本	18,171
ソフトウェア	211	資本金	1,405
商標権	0	利益剰余金	16,766
投資その他の資産	5,953	利益準備金	351
投資有価証券	3	その他利益剰余金	16,415
関係会社株式	1,214	繰越利益剰余金	16,415
差入保証金	306	評価・換算差額等	△ 122
繰延税金資産	4,279	繰延ヘッジ損益	△ 122
その他	150	純資産合計	18,049
資産合計	80,965	負債及び純資産合計	80,965

損益計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
完成工事高		112,766
完成工事原価		101,791
完成工事総利益		10,975
販売費及び一般管理費		5,154
営業利益		5,821
営業外収益		
受取利息	73	
受取配当金	3,208	
その他	2	3,283
営業外費用		
支払利息	5	
為替差損	59	
固定資産廃棄損	2	
固定資産撤去費	6	
その他	2	73
経常利益		9,031
特別利益		
投資有価証券売却益	27	
固定資産売却益	472	
子会社株式清算益	2	501
税引前当期純利益		9,532
法人税、住民税及び事業税	2,366	
法人税等調整額	△ 431	1,935
当期純利益		7,597

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 1) 市場価格のない株式等 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 2) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 総平均法による低価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法
(自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却。市場販売目的のソフトウェアは、見込有効期間に基づき3年で償却)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

請負工事にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑤ 受注工事損失引当金

受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生の確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

2 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	907 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	8,235 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	3,169 百万円

3 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,112 百万円
賞与引当金	1,144 百万円
完成工事補償引当金	1,852 百万円
その他	290 百万円
繰延税金資産計	4,397 百万円
評価性引当額	△ 118 百万円
繰延税金資産合計	4,279 百万円

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微です。

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理について、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

4 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱ケミカルグループ株式会社	被所有 間接 100%	営業資金の寄託、グループ通算制度上の完全子法人	資金の寄託(注1)	△3,883	預け金	17,977
				利息の受取(注1)	54		
				グループ通算制度による通算税効果額の授受	892	その他未払金	892
親会社	三菱ケミカル株式会社	被所有 直接 100%	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託	エンジニアリング・工事の売上(注2)	29,460	完成工事未収入金	7,592
						契約資産	261
						未成工事受入金	3,620

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	エムイーシーテクノ株式会社	所有 直接 100%	工事の発注、資金の貸付・余資の受入	工事の発注等(注3)	4,879	工事未払金	2,137
				資金の返済(注1)	2,850		
				余資の受入(注1)	100	短期借入金	100
				利息の受取(注1)	18		
				利息の支払(注1)	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。資金の貸付・余資の受入及び資金の寄託取引については、取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

(注2) 工事請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。受託費用は、エンジニアリング及び設備管理に係る実費に、事業年度毎に交渉の上決定する手数料を付加した額としています。

(注3) 工事・資材の発注額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	128,462 円
(2) 一株当たり当期純利益	54,071 円

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。